



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社

上場取引所: 東証一部・札証

コード番号 9534

URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長

(氏名) 堤 信之 TEL (011) 207-7250

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	70,283	5.6	2,830	0.7	1,814	△9.0	754	36.9
19 年 3 月期	66,575	7.0	2,811	30.8	1,994	35.3	551	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	10.85	9.78	2.7	1.8	4.0
19 年 3 月期	7.92	7.31	2.0	1.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 △103 百万円 19 年 3 月期 △294 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	98,606	27,984	28.3	401.99
19 年 3 月期	101,934	28,351	27.8	406.99

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 27,941 百万円 19 年 3 月期 28,309 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	13,084	△7,818	△5,500	503
19 年 3 月期	9,905	△8,580	△1,691	737

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	6.00	6.00	417	75.8	1.5
20 年 3 月期	6.00	6.00	417	55.3	1.5
21 年 3 月期 (予想)	6.00	6.00		46.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	30,000	4.7	500	△66.3	200	△80.8	130	△57.0	1.87
通 期	72,000	2.4	2,350	△17.0	1,700	△6.3	900	19.3	12.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社 6 社(新規 0 社 除外 0 社)、持分法適用関連会社 8 社(新規 0 社 除外 0 社)
- (3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 69,869,637 株 19 年 3 月期 69,869,637 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 361,609 株 19 年 3 月期 311,744 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	52,391	5.2	2,200	3.2	1,181	△15.0	478	58.1
19 年 3 月期	49,785	5.8	2,132	16.6	1,390	36.6	302	△29.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	6.88	6.41
19 年 3 月期	4.35	4.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	89,708	23,395	26.1	336.59
19 年 3 月期	93,273	23,997	25.7	345.00

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 23,395 百万円 19 年 3 月期 23,997 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	22,500	5.7	330	△71.9	150	△81.2	100	△52.9	1.44
通 期	52,600	0.4	1,900	△13.7	1,100	△6.9	600	25.4	8.63

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は 4 ページ及び 29 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やアメリカのサブプライムローン問題の影響などの不透明要素はあったものの、企業収益の改善に伴い設備投資が堅調に推移したことなどにより、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、北海道経済につきましては、生産活動がおおむね横ばいで推移し、個人消費がやや弱含みとなるなど、景気持ち直しの動きに足踏みがみられる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結売上高は、都市ガスの増収等の要因により、前期に比べ5.6%増の70,283百万円となりました。

一方、費用の面については、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めましたが、安全高度化諸施策の実施による経費の増加等により、経常利益は前期に比べ9.0%減の1,814百万円となりました。また、特別損失として環境整備費用を計上いたしました結果、当期純利益は前期に比べ36.9%増の754百万円となりました。

＜ 当期のセグメント別の概況 ＞

① 都市ガス事業

当期の新設件数は7,429件と前期に比べ98件増加いたしました。撤去件数が新設件数を上回っていること等により、当期末のお客さま件数は前期に比べ1,470件減の566,245件となりましたが、下げ止まりの傾向が見られます。

ガス販売量は、家庭用については冬季の気温が低めに推移したこと等により、前期に比べ2.2%増の115百万m³となりました。業務用につきましては商業用・工業用等の新規物件の獲得等により、同13.6%増の282百万m³となり、合計で同10.0%増の398百万m³となりました。

売上高は、主に販売量の伸びにより、同4.1%増の41,518百万円となりました。

一方、営業費用は、安全高度化諸施策の実施による経費の増加等により、同3.0%増の37,054百万円となり、営業利益は同13.9%増の4,464百万円となりました。

② LPG事業

売上高は、前期に比べ1.2%増の7,422百万円となりました。

一方、営業費用は、原料費の高騰等により、同4.9%増の7,287百万円となり、営業利益は同64.9%減の135百万円となりました。

③ 受注工事事業

売上高は、都市ガス物件の増加等により、前期に比べ0.5%増の8,454百万円となりました。

一方、営業費用は、同1.5%増の8,441百万円となり、営業利益は同86.5%減の13百万円となりました。

④ 器具販売事業

売上高は、分譲マンションのシェアアップによる家庭用ガス器具の販売台数増加等により、前期に比べ20.3%増の8,187百万円となりました。

一方、営業費用は、同21.7%増の8,141百万円となり、営業利益は同62.0%減の45百万円となりました。

⑤その他の事業

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗用設備の販売高が増加したこと等により、前期に比べ17.6%増の12,379百万円となりました。

一方、営業費用は、同16.9%増の11,740百万円となり、営業利益は同32.4%増の639百万円となりました。

（次期の見通し）

中期経営計画の初年度にあたります平成21年3月期は、グループ一丸となってガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高は当期に比べ2.4%増の72,000百万円となる見通しであります。

一方、保安対策に必要となる経費を投じながら、継続的に経営全般にわたる効率化に努め、その他全般の経費を抑制し、経常利益は1,700百万円余を見込んでおります。当期純利益は900百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

項 目	次期	当期	増 減	増減率
売 上 高	72,000	70,283	1,716	2.4%
営 業 利 益	2,350	2,830	△480	△17.0%
経 常 利 益	1,700	1,814	△114	△6.3%
当 期 純 利 益	900	754	145	19.3%

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債及び、純資産

総資産は前期末比3,328百万円の減少となっております。また、負債は前期末比2,962百万円の減少となっております。少数株主持分を含めた純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたため、前期末比366百万円の減少となっております。

これらの結果、自己資本比率は前期末の27.8%から28.3%となっております。

② キャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期に比べ234百万円減少し、当期には503百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、繰延資産の償却費が前年同期に比べ380百万円減少し、たな卸資産が前年同期に比べ483百万円増加したものの、売上債権が前年同期に比べ1,969百万円減少し、保安対策引当金の増加等がありましたため、前年同期比32.1%増の13,084百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ492百万円増加したものの、繰延資産の取得による支出の減少等がありましたため、前年同期比8.9%減の7,818百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により前年同期比225.2%増の5,500百万円の支出となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率	27.2	27.8	28.3
時価ベースの自己資本比率	22.4	20.6	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	10.2	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針

当社グループは、一体となって営業力を強化し収益の拡大を図り、業務効率化とコストダウンによりフリーキャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の増大を図ってまいります。利益の配分に関しては、天然ガスの普及拡大及び安全高度化に向けたエネルギー事業への投資、財務体質の強化、価格競争力の強化等に配分してまいります。なお、配当につきましても、安定配当の維持を基本にしてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアを目指す」を企業理念とし、エネルギー分野を中心に、地球環境と人の暮らしがより良く共生できる、豊かで快適な都市生活の創造を目指しております。具体的には、天然ガスを主とする都市ガスを中心に、LPガス、熱供給などのエネルギー事業を通じて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。また、地域社会に密着した企業グループとして、住宅リフォーム・設備工事、不動産、コンピューター関連など生活関連事業の展開により、豊かな暮らしの創造に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、昨年1月の北見市におけるガス漏れ事故及びこれに関連して発せられた、経済産業省原子力安全・保安院長からの嚴重注意及び指示、北海道産業保安監督部長からの保安規程変更命令を踏まえ、経年管対策の強化、天然ガス転換の早期化、消費機器安全対策の強化、保安体制の強化を柱とする「安全高度化に向けた取り組み」を経営の最重要課題と位置づけ、着実に推進してまいりました。お客さまや地域社会からの信頼回復をより確かなものとしていくため、北見地区はもとより、各地区におきまして安全対策の一層の強化に引き続き努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、規制緩和の拡大やエネルギー市場における競争の激化によって一層厳しさを増す一方、原油価格の高騰や環境意識の向上によりクリーンエネルギーである天然ガスへの関心・期待は一段と高まってきております。

このような状況を踏まえ、当社グループが目指す姿と、平成32年(2020年)までの将来を見据え今後5カ年で取り組むべき重点課題を明確化した『2008中期経営計画～Progress2020』を策定いたしました。

この中期経営計画においては、「安全・安心・安定供給」をベースに、地域に根付いた都市ガス事業を中心とするエネルギーサービスグループを目指し、「安全高度化の着実な推進」「地域深耕営業の強化」「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」「グループ構造改革の推進」の4つを重点課題と位置づけております。

【安全高度化の着実な推進】

北見地区における天然ガス転換を平成21年8月までに完了すべく準備を進めるほか、ねずみ鑄鉄管の入れ替えをはじめとする経年管対策やガス消費機器の安全対策、保安教育の充実など、保安レベルの更なる向上にグループ一丸となって引き続き取り組んでまいります。

【地域深耕営業の強化】

持続的な成長を可能とする事業・収益基盤を確立するため、家庭用及び小口業務用分野の天然ガス普及拡大を図ってまいります。

平成22年度より札幌地区にお客さまサービス及び地域営業の拠点として4つの地域総合チャネルを新設し、「お客さまサービスのワンストップ化」を推進してまいります。

また、天然ガス転換完了に伴う要員再配置による体制強化を行い、積極的な需要開発営業を展開してまいります。エコウィル(家庭用コージェネレーション)、エコジョーズ(高効率給湯暖房機)を中心とした省エネ機器・システムの普及に努め、お客さま先でのCO2削減に貢献してまいります。

【長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立】

今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応したエネルギー供給基盤を確立するため、石狩湾新港地区にLNG(液化天然ガス)受入基地を新たに建設いたします。これにより、現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の多様化による供給セキュリティ向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。

基地建設に係る総事業費は約400億円を予定し、本年8月の地盤改良工事着手後、平成25年12月の運転開始を目指し計画を進めてまいります。なお、基地運営にあたっては、北海道のエネルギー供給インフラとしての社会的意義を担って広く活用されるよう、共同出資による基地会社の設立を予定しております。そのために、本年5月には道内ガス事業者8社とともに企画会社を設立し、基地会社の具体的な事業内容について検討を進めております。

【グループ構造改革の推進】

都市ガスを中心としたエネルギー事業に経営資源を傾注し、営業体制を強化してまいります。グループ内の業務・機能を統合集約し、連携強化を進めていくことにより、エネルギー事業を核とした効率的かつ生産性の高いグループ企業体の確立を目指してまいります。

当社グループは、安全高度化に向けた取り組みの着実な推進を前提に、クリーンエネルギー・天然ガスのメリットを十分に活かしながら、グループ一体となってお客さまの快適な暮らしをサポートし、環境調和型社会の実現に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	83,316,157	81,524,469	△ 1,791,688
有 形 固 定 資 産	70,864,945	69,872,547	△ 992,397
製 造 設 備	2,941,499	2,709,384	△ 232,114
供 給 設 備	48,988,922	47,761,396	△ 1,227,526
業 務 設 備	9,542,662	9,569,862	27,199
そ の 他 の 設 備	8,827,579	8,379,779	△ 447,800
建 設 仮 勘 定	564,281	1,452,125	887,844
無 形 固 定 資 産	1,956,957	1,537,528	△ 419,429
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,956,957	1,537,528	△ 419,429
投 資 そ の 他 の 資 産	10,494,254	10,114,392	△ 379,861
投 資 有 価 証 券	6,928,595	6,067,935	△ 860,660
繰 延 税 金 資 産	802,074	1,206,136	404,061
そ の 他	2,869,907	3,052,138	182,230
貸 倒 引 当 金	△ 106,323	△ 211,817	△ 105,493
流 動 資 産	14,230,998	14,177,420	△ 53,577
現 金 及 び 預 金	737,805	503,401	△ 234,404
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,483,909	7,705,032	221,122
た な 卸 資 産	1,811,485	2,142,984	331,498
繰 延 税 金 資 産	426,297	661,006	234,708
そ の 他	3,909,799	3,272,006	△ 637,792
貸 倒 引 当 金	△ 138,299	△ 107,010	31,289
繰 延 資 産	4,387,745	2,904,256	△ 1,483,488
開 発 費	4,376,707	2,896,299	△ 1,480,408
そ の 他	11,037	7,957	△ 3,080
資 産 合 計	101,934,900	98,606,146	△ 3,328,754

(単位：千円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	40,985,558	42,375,435	1,389,876
社 債	10,000,000	18,000,000	8,000,000
転 換 社 債	6,799,000	-	△ 6,799,000
長 期 借 入 金	18,748,160	18,422,080	△ 326,080
繰 延 税 金 負 債	248,958	-	△ 248,958
再評価に係る繰延税金負債	1,318,034	1,317,402	△ 631
退 職 給 付 引 当 金	2,542,954	2,567,765	24,810
ガスホルダー修繕引当金	376,574	364,079	△ 12,494
保 安 対 策 引 当 金	-	1,025,450	1,025,450
そ の 他	951,876	678,657	△ 273,219
流 動 負 債	32,598,062	28,245,879	△ 4,352,183
1年以内に期限到来の 固 定 負 債	9,413,880	12,999,580	3,585,700
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,513,686	4,047,666	533,979
短 期 借 入 金	12,772,000	3,286,000	△ 9,486,000
そ の 他	6,898,495	7,912,632	1,014,136
負 債 合 計	73,583,621	70,621,314	△ 2,962,307
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	27,763,532	28,043,920	280,388
資 本 金	5,039,330	5,039,330	-
資 本 剰 余 金	2,799,417	2,799,396	△ 21
利 益 剰 余 金	20,013,293	20,308,186	294,892
自 己 株 式	△ 88,510	△ 102,993	△ 14,483
評 価 ・ 換 算 差 額 等	545,490	△ 102,401	△ 647,891
その他有価証券評価差額金	1,603,694	859,732	△ 743,961
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 169,407	△ 115,538	53,869
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 888,796	△ 846,596	42,200
少 数 株 主 持 分	42,257	43,313	1,056
純 資 産 合 計	28,351,279	27,984,832	△ 366,447
負 債 純 資 産 合 計	101,934,900	98,606,146	△ 3,328,754

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
売 上 高	66,575,415	70,283,258	3,707,843
売 上 原 価	35,931,343	37,749,177	1,817,834
(売 上 総 利 益)	(30,644,072)	(32,534,081)	(1,890,008)
供給販売費及び一般管理費	27,832,505	29,703,730	1,871,225
供給販売費	24,892,062	26,475,704	1,583,641
一般管理費	2,940,442	3,228,026	287,583
(営 業 利 益)	(2,811,566)	(2,830,350)	(18,783)
営業外収益	1,367,722	2,148,672	780,950
受取利息	13,327	17,494	4,167
受取配当金	42,194	53,207	11,013
熱量変更支援等収入	784,687	1,781,266	996,579
その他	527,513	296,704	△ 230,809
営業外費用	2,184,757	3,164,375	979,617
支払利息	929,846	931,594	1,747
熱量変更支援等支出	642,567	1,680,850	1,038,283
出向社員費用	238,877	-	△ 238,877
持分法による投資損失	294,097	-	△ 294,097
その他	79,368	551,930	472,562
(経 常 利 益)	(1,994,531)	(1,814,647)	(△ 179,884)
特別損失	710,846	448,000	△ 262,846
環境整備費用	-	448,000	448,000
北見地区ガス漏洩復旧対策費	413,715	-	△ 413,715
固定資産除却費	297,130	-	△ 297,130
税金等調整前当期純利益	1,283,685	1,366,647	82,961
法人税、住民税及び事業税	456,356	1,101,726	645,370
法人税等調整額	274,867	△ 490,574	△ 765,442
少数株主利益	1,453	1,056	△ 396
当期純利益	551,009	754,440	203,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,037,827	2,797,778	19,881,948	△ 70,579	27,646,975
当期変動額					
転換社債の転換による 新株の発行	1,503	1,496			2,999
剰余金の配当			△ 417,663		△ 417,663
役員賞与			△ 2,000		△ 2,000
当期純利益			551,009		551,009
自己株式の取得				△ 20,022	△ 20,022
自己株式の処分		142		2,092	2,234
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,503	1,639	131,345	△ 17,930	116,556
平成19年3月31日残高	5,039,330	2,799,417	20,013,293	△ 88,510	27,763,532

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,404,299	-	△ 888,796	515,503	40,804	28,203,282
当期変動額						
転換社債の転換による 新株の発行						2,999
剰余金の配当						△ 417,663
役員賞与						△ 2,000
当期純利益						551,009
自己株式の取得						△ 20,022
自己株式の処分						2,234
株主資本以外の項目の 前期変動額(純額)	199,394	△ 169,407	-	29,987	1,453	31,440
当期変動額合計	199,394	△ 169,407	-	29,987	1,453	147,997
平成19年3月31日残高	1,603,694	△ 169,407	△ 888,796	545,490	42,257	28,351,279

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,039,330	2,799,417	20,013,293	△ 88,510	27,763,532
当期変動額					
剰余金の配当			△ 417,347		△ 417,347
当期純利益			754,440		754,440
自己株式の取得				△ 16,005	△ 16,005
自己株式の処分		△ 21		1,522	1,501
土地再評価差額金 取崩額			△ 42,200		△ 42,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 21	294,892	△ 14,483	280,388
平成20年3月31日残高	5,039,330	2,799,396	20,308,186	△ 102,993	28,043,920

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,603,694	△ 169,407	△ 888,796	545,490	42,257	28,351,279
当期変動額						
剰余金の配当						△ 417,347
当期純利益						754,440
自己株式の取得						△ 16,005
自己株式の処分						1,501
土地再評価差額金 取崩額						△ 42,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 743,961	53,869	42,200	△ 647,891	1,056	△ 646,835
当期変動額合計	△ 743,961	53,869	42,200	△ 647,891	1,056	△ 366,447
平成20年3月31日残高	859,732	△ 115,538	△ 846,596	△ 102,401	43,313	27,984,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,283,685	1,366,647	82,961
減価償却費	7,939,679	8,330,601	390,921
繰延資産の償却費	2,236,908	1,856,906	△ 380,001
保安対策引当金の増加額	-	1,025,450	1,025,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 60,668	24,810	85,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 156,261	74,204	230,465
受取利息及び受取配当金	△ 55,521	△ 70,701	△ 15,180
支払利息	929,846	931,594	1,747
投資有価証券評価損	1,345	-	△ 1,345
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,734,118	234,916	1,969,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,701	△ 343,004	△ 483,706
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 134,129	974,341	1,108,471
未払消費税等の増減額(△は減少)	215,383	△ 22,664	△ 238,048
役員賞与の支払額	△ 2,000	-	2,000
その他	540,425	△ 1,506	△ 541,931
小 計	11,145,276	14,381,594	3,236,318
利息及び配当金の受取額	55,521	70,701	15,180
利息の支払額	△ 973,441	△ 864,182	109,259
法人税等の支払額	△ 321,881	△ 503,933	△ 182,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,905,474	13,084,180	3,178,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,087,688	△ 6,579,847	△ 492,158
有形固定資産の売却による収入	46,282	213,091	166,808
無形固定資産の取得による支出	△ 540,933	△ 474,231	66,701
無形固定資産の売却による収入	51	-	△ 51
投資有価証券の取得による支出	△ 79,300	△ 257,214	△ 177,914
投資有価証券の売却による収入	87,479	7,020	△ 80,459
長期前払費用の支出	△ 184,759	△ 349,096	△ 164,336
繰延資産の取得による支出	△ 1,849,212	△ 373,418	1,475,794
短期貸付金の純増加額	△ 50,000	△ 20,000	30,000
長期貸付金の貸付けによる支出	△ 94,000	△ 181,000	△ 87,000
長期貸付金の回収による収入	-	164,000	164,000
その他	171,572	32,622	△ 138,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,580,507	△ 7,818,075	762,432
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,895,590	△ 9,486,000	△ 20,381,590
コマーシャル・ペーパーの純減少額	△ 2,000,000	-	2,000,000
長期借入れによる収入	3,500,000	6,230,000	2,730,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,651,380	△ 6,769,380	1,882,000
社債の発行による収入	-	7,956,722	7,956,722
社債の償還による支出	△ 5,000,000	△ 3,000,000	2,000,000
配当金の支払額	△ 417,663	△ 417,347	316
その他	△ 17,788	△ 14,504	3,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691,242	△ 5,500,509	△ 3,809,267
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 366,275	△ 234,404	131,870
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,104,080	737,805	△ 366,275
VI 現金及び現金同等物の期末残高	737,805	503,401	△ 234,404

（5） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

（会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

重要な引当金の計上基準

（保安対策引当金）

安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当期末における費用の見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前期(18.4.1~19.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
I売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	39,051,063	7,332,280	4,403,110	6,800,847	8,988,113	66,575,415	(-)	66,575,415
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	842,620	67	4,012,411	7,044	1,535,713	6,397,857	(6,397,857)	-
計	39,893,684	7,332,348	8,415,521	6,807,892	10,523,826	72,973,273	(6,397,857)	66,575,415
営業費用	35,973,901	6,946,610	8,316,762	6,689,301	10,040,559	67,967,135	(4,203,286)	63,763,849
営業利益	3,919,782	385,737	98,759	118,590	483,267	5,006,137	(2,194,571)	2,811,566
II資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	70,159,271	6,047,777	5,074,506	2,541,081	7,542,503	91,365,140	10,569,760	101,934,900
減価償却費	9,017,475	593,779	108,479	273,849	178,537	10,172,121	4,466	10,176,587
資本的支出	6,910,467	491,325	225,919	434,218	94,995	8,156,927	(42,297)	8,114,629

当期(19.4.1~20.3.31)

(単位:千円)

	都市ガス	LPG	受注工事	器具販売	その他	計	消去又は 全社	連結
I売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,592,901	7,422,526	3,262,644	8,178,116	10,827,068	70,283,258	(-)	70,283,258
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	925,443	67	5,192,259	8,926	1,552,679	7,679,377	(7,679,377)	-
計	41,518,345	7,422,594	8,454,904	8,187,043	12,379,748	77,962,636	(7,679,377)	70,283,258
営業費用	37,054,167	7,287,254	8,441,561	8,141,924	11,740,110	72,665,017	(5,212,109)	67,452,908
営業利益	4,464,178	135,340	13,343	45,119	639,638	5,297,618	(2,467,268)	2,830,350
II資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	66,904,709	5,935,178	4,320,851	2,663,892	7,538,390	87,363,022	11,243,123	98,606,146
減価償却費	8,793,240	717,422	108,342	343,971	181,070	10,144,047	43,460	10,187,507
資本的支出	6,765,926	608,834	19,501	316,275	77,373	7,787,911	8,246	7,796,157

(注)

1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 都市ガス事業……都市ガスの製造・供給及び販売
- ② LPG事業……簡易ガス事業及びLPG販売
- ③ 受注工事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事
- ④ 器具販売事業……都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付
- ⑤ その他の事業……石油製品販売、不動産販売・賃貸・仲介、損保・生保代理、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、熱供給事業他

3 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,187,929千円及び2,481,822千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る一般経費であります。

- 4 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,364,821千円及び19,496,377千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 前期及び当期の減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、「都市ガス事業」の営業費用は74百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前期及び当期は在外子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

c. 海外売上高

前期及び当期は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

②1株当たり情報

前期 (18.4.1~19.3.31)		当期 (19.4.1~20.3.31)	
1株当たり純資産額	406.99円	1株当たり純資産額	401.99円
1株当たり当期純利益	7.92円	1株当たり当期純利益	10.85円
潜在株式調整後1株当たり	7.31円	潜在株式調整後1株当たり	9.78円
当期純利益		当期純利益	

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (18.4.1~19.3.31)	当期 (19.4.1~20.3.31)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	551,009	754,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,009	754,440
期中平均株式数(千株)	69,577	69,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	52,142	52,142
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(52,142)	(52,142)
普通株式増加数(千株)	12,957	12,952
(うち転換社債(千株))	(12,957)	(12,952)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

③重要な後発事象

重要な投資計画の決定

当社は、平成20年4月16日開催の取締役会において、今後一層の拡大が見込まれる天然ガス需要に対応し、将来にわたり安定的に供給できる体制を整えるため、石狩湾新港地域にLNG受入基地を建設することを決議しております。

1 設備の内容	LNG受入基地
2 設備導入時期	平成20年8月 地盤改良工事着手 平成25年12月 運転開始
3 投資予定額	約400億円
4 効果	当該設備の稼動により、十分な天然ガス原料を確保するとともに、原料調達先を多様化することで、長期の安定供給体制が構築される

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	76,936,537	75,245,323	△ 1,691,214
有 形 固 定 資 産	63,551,321	62,876,484	△ 674,837
製 造 設 備	2,941,499	2,709,384	△ 232,114
供 給 設 備	49,517,750	48,255,742	△ 1,262,008
業 務 設 備	9,571,690	9,651,440	79,750
附 帯 事 業 設 備	957,097	823,009	△ 134,087
建 設 仮 勘 定	563,284	1,436,906	873,622
無 形 固 定 資 産	1,793,361	1,391,654	△ 401,707
の れ ん	35,611	23,741	△ 11,870
ソ フ ト ウ ェ ア	1,714,275	1,325,542	△ 388,732
そ の 他 無 形 固 定 資 産	43,474	42,370	△ 1,103
投 資 そ の 他 の 資 産	11,591,853	10,977,183	△ 614,669
投 資 有 価 証 券	4,396,531	3,250,407	△ 1,146,123
関 係 会 社 投 資	2,643,317	2,877,204	233,887
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,047,500	1,835,000	△ 212,500
長 期 前 払 費 用	213,999	302,513	88,513
繰 延 税 金 資 産	-	466,867	466,867
前 払 年 金 費 用	1,782,374	1,760,152	△ 22,222
そ の 他 投 資	583,848	702,350	118,502
貸 倒 引 当 金	△ 75,716	△ 171,485	△ 95,768
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	-	△ 45,827	△ 45,827
流 動 資 産	11,960,645	11,567,344	△ 393,300
現 金 及 び 預 金	96,109	141,092	44,983
受 取 手 形	384,269	551,275	167,006
売 掛 金	4,116,094	3,862,823	△ 253,270
関 係 会 社 売 掛 金	588,038	628,583	40,545
未 収 入 金	927,705	641,906	△ 285,798
製 品	11,752	11,635	△ 117
原 料	163,803	180,555	16,752
貯 蔵 品	370,939	329,781	△ 41,157
前 払 費 用	66,149	81,104	14,954
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,352,459	3,973,387	△ 379,072
関 係 会 社 短 期 債 権	27,106	29,382	2,275
繰 延 税 金 資 産	386,165	624,275	238,110
工 事 仕 掛 原 価	671,866	799,996	128,130
そ の 他 流 動 資 産	81,303	89,520	8,217
貸 倒 引 当 金	△ 283,118	△ 377,978	△ 94,860
繰 延 資 産	4,376,707	2,896,299	△ 1,480,408
開 発 費	4,376,707	2,896,299	△ 1,480,408
資 産 合 計	93,273,890	89,708,966	△ 3,564,923

(単位:千円)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	39,389,573	41,026,283	1,636,710
社 債	10,000,000	18,000,000	8,000,000
転 換 社 債	6,799,000	-	△ 6,799,000
長 期 借 入 金	18,430,400	18,336,100	△ 94,300
繰 延 税 金 負 債	248,958	-	△ 248,958
再評価に係る繰延税金負債	1,318,034	1,317,402	△ 631
退 職 給 付 引 当 金	1,437,618	1,417,473	△ 20,145
ガ 斯 ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	376,574	364,079	△ 12,494
保 安 対 策 引 当 金	-	980,443	980,443
そ の 他 固 定 負 債	778,987	610,785	△ 168,202
流 動 負 債	29,886,564	25,287,209	△ 4,599,354
1年以内に期限到来の固定負債	9,047,600	12,767,800	3,720,200
買 掛 金	1,916,708	1,826,022	△ 90,686
短 期 借 入 金	12,772,000	3,286,000	△ 9,486,000
未 払 金	1,964,320	2,032,221	67,900
未 払 費 用	1,948,636	2,361,668	413,031
未 払 法 人 税 等	325,431	1,030,903	705,471
前 受 金	221,933	348,087	126,154
預 り 金	82,935	66,223	△ 16,712
関 係 会 社 短 期 債 務	1,588,520	1,553,925	△ 34,595
そ の 他 流 動 負 債	18,477	14,357	△ 4,119
負 債 合 計	69,276,137	66,313,493	△ 2,962,644
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	23,497,190	23,501,632	4,442
資 本 金	5,039,330	5,039,330	-
資 本 剰 余 金	2,799,417	2,799,396	△ 21
資 本 準 備 金	2,799,095	2,799,095	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	322	301	△ 21
利 益 剰 余 金	15,746,952	15,765,898	18,946
利 益 準 備 金	775,775	775,775	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,971,177	14,990,123	18,946
別 途 積 立 金	13,600,000	13,600,000	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,371,177	1,390,123	18,946
自 己 株 式	△88,510	△102,993	△ 14,483
評 価 ・ 換 算 差 額 等	500,562	△106,158	△ 606,721
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,594,396	855,211	△ 739,185
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△205,037	△114,773	90,264
土 地 再 評 価 差 額 金	△888,796	△846,596	42,200
純 資 産 合 計	23,997,752	23,395,473	△ 602,278
負 債 純 資 産 合 計	93,273,890	89,708,966	△ 3,564,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1～20. 3. 31)	増 減
製 品 売 上	39,893,684	41,518,345	1,624,660
ガ ス 売 上	39,893,684	41,518,345	1,624,660
売 上 原 価	14,084,504	13,539,611	△544,892
(売 上 総 利 益)	(25,809,180)	(27,978,733)	(2,169,553)
供 給 販 売 費	21,942,782	23,587,030	1,644,247
一 般 管 理 費	2,187,929	2,481,822	293,893
(事 業 利 益)	(1,678,468)	(1,909,881)	(231,412)
営 業 雑 収 益	8,722,823	9,742,752	1,019,929
受 注 工 事 収 益	2,313,838	1,966,427	△347,411
器 具 販 売 収 益	6,379,289	7,714,798	1,335,509
そ の 他 営 業 雑 収 益	29,694	61,526	31,831
営 業 雑 費 用	8,449,091	9,610,860	1,161,769
受 注 工 事 費 用	2,157,562	1,897,921	△259,641
器 具 販 売 費 用	6,291,528	7,712,939	1,421,411
附 帯 事 業 収 益	1,169,223	1,130,093	△39,129
附 帯 事 業 費 用	989,197	971,044	△18,152
(営 業 利 益)	(2,132,226)	(2,200,821)	(68,595)
営 業 外 収 益	1,237,773	2,185,221	947,447
受 取 利 息	54,787	76,110	21,322
有 価 証 券 利 息	600	600	—
受 取 配 当 金	51,711	62,667	10,955
熱 量 変 更 支 援 等 収 入	784,687	1,781,266	996,579
雑 収 入	345,987	264,577	△81,410
営 業 外 費 用	1,979,430	3,204,495	1,225,064
支 払 利 息	582,948	626,213	43,264
社 債 利 息	339,759	306,214	△33,544
社 債 発 行 費 償 却	—	43,277	43,277
熱 量 変 更 支 援 等 支 出	642,567	1,680,850	1,038,283
関係会社投資損失引当金繰入額	—	45,827	45,827
雑 支 出	414,154	502,112	87,957
(経 常 利 益)	(1,390,569)	(1,181,548)	(△209,021)
特 別 損 失	799,079	448,000	△351,079
環 境 整 備 費 用	—	448,000	448,000
北見地区カス漏洩復旧対策費	427,949	—	△427,949
固 定 資 産 除 却 費	297,130	—	△297,130
関係会社投資評価損	74,000	—	△74,000
税 引 前 当 期 純 利 益	591,490	733,548	142,058
法 人 税 等	90,683	843,176	752,493
法 人 税 等 調 整 額	198,104	△588,122	△786,227
当 期 純 利 益	302,702	478,494	175,791

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金		別途積立金	その他利益剰余金			
						繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,037,827	2,797,598	179	775,775	13,600,000	1,486,138	△ 70,579	23,626,940	
当期変動額									
転換社債の転換 による新株の発行	1,503	1,496						2,999	
剰余金の配当						△ 417,663		△ 417,663	
当期純利益						302,702		302,702	
自己株式の取得							△ 20,022	△ 20,022	
自己株式の処分			142				2,092	2,234	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,503	1,496	142	-	-	△ 114,961	△ 17,930	△ 129,749	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,039,330	2,799,095	322	775,775	13,600,000	1,371,177	△ 88,510	23,497,190	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,393,440	-	△ 888,796	504,644	24,131,584
当期変動額					
転換社債の転換 による新株の発行					2,999
剰余金の配当					△ 417,663
当期純利益					302,702
自己株式の取得					△ 20,022
自己株式の処分					2,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	200,955	△ 205,037	-	△ 4,081	△ 4,081
当期変動額合計	200,955	△ 205,037	-	△ 4,081	△ 133,831
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,594,396	△ 205,037	△ 888,796	500,562	23,997,752

当期 (19. 4. 1~20. 3. 31)

(単位 : 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	5,039,330	2,799,095	322	775,775	13,600,000	1,371,177	△88,510	23,497,190	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△417,347		△417,347	
当 期 純 利 益						478,494		478,494	
自 己 株 式 の 取 得							△16,005	△16,005	
自 己 株 式 の 処 分			△21				1,522	1,501	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額						△42,200		△42,200	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△21	-	-	18,946	△14,483	4,442	
平成 20 年 3 月 31 日 残高	5,039,330	2,799,095	301	775,775	13,600,000	1,390,123	△102,993	23,501,632	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,594,396	△205,037	△888,796	500,562	23,997,752
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△417,347
当 期 純 利 益					478,494
自 己 株 式 の 取 得					△16,005
自 己 株 式 の 処 分					1,501
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額					△42,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△739,185	90,264	42,200	△606,721	△606,721
当 期 変 動 額 合 計	△739,185	90,264	42,200	△606,721	△602,278
平成 20 年 3 月 31 日 残高	855,211	△114,773	△846,596	△106,158	23,395,473

6. その他

(1) 役員の変動

別紙のとおりであります。

別 紙

役 員 の 異 動

(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 細 田 英 生 (現 常務執行役員 供給保安本部長・安全高度化推進部長)

取 締 役 (社外) 吉 留 康 夫 (現 ㈱エフエム・ノースウェーブ代表取締役社長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 (社外) 田 中 賢 龍 (元 札幌市副市長)

(3) 退任予定取締役

前 泉 洋 三 (現 取締役相談役)
※取締役退任後、相談役に就任予定。

(4) 退任予定監査役

監 査 役 (社外) 高 橋 賢 治

以 上

新取締役・監査役体制 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

取締役会長	草野 成郎
代表取締役社長	大槻 博
代表取締役	花坂 耕治
代表取締役	岡崎 哲哉
取締役	丸子 彰
取締役	杉岡 正三
取締役	細田 英生 (新任)
取締役相談役	佐々木 正丞
取締役 (社外)	野田 雅生
取締役 (社外)	吉留 康夫 (新任)
常勤監査役	越前谷 正俊
常勤監査役 (社外)	緒形 秀樹
監査役 (社外)	河村 耕作
監査役	須藤 哲夫
監査役 (社外)	田中 賢龍 (新任)

< ご参考 >

当期の業績の概況及び次期の見通し

(1) 営業概況

① お客さま件数及び普及率

項 目		前 期 (19. 3. 31現在)	当 期 (20. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	7,331 件	7,429 件	98 件	1.3
	期末件数	567,715 件	566,245 件	△1,470 件	△0.3
普及率		57.2 %	56.2 %	△1.0 %	—

② ガス販売量

(百万m³ : 46.04655MJ/m³)

項 目		前 期 (18/4~19/3)	当 期 (19/4~20/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		113	115	2	2.2
業 務 用	商 業 用	144	159	15	10.5
	工 業 用	48	62	13	29.0
	公 用	38	40	2	6.4
	医 療 用	18	20	2	12.9
計		248	282	33	13.6
合 計		362	398	36	10.0

(単位未満切り捨て)

③ 売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (18/4~19/3)	当 期 (19/4~20/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	39,893	41,518	1,624	4.1
	受 注 工 事 収 益	2,313	1,966	△347	△15.0
	器 具 販 売 収 益	6,379	7,714	1,335	20.9
	そ の 他 営 業 雑 収 益	29	61	31	107.2
	附 帯 事 業 収 益	1,169	1,130	△39	△3.3
	合 計	49,785	52,391	2,605	5.2
経 常 利 益		1,390	1,181	△209	△15.0
当 期 純 利 益		302	478	175	58.1

(単位未満切り捨て)

(2) 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	45	0.9 %	677	10.7 %	632	1,396.5 %
供 給 設 備	4,344	89.6	5,103	80.4	759	17.5
業 務 設 備	392	8.1	489	7.7	96	24.7
附 帯 事 業 設 備	65	1.4	78	1.2	13	21.0
(内 転 換 関 連 設 備)	(30)	(0.6)	(235)	(3.7)	(205)	(672.3)
合 計	4,846	100.0	6,349	100.0	1,502	23.7

(単位未満切り捨て)

(3) 次期 (平成 21 年 3 月期) の見通し

(単位：百万円)

項 目	20年度 (見 通 し)	19年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	52,600	52,391	208	0.4
営 業 利 益	1,900	2,200	△300	△13.7
経 常 利 益	1,100	1,181	△81	△6.9
当 期 純 利 益	600	478	121	25.4

(単位未満切り捨て)

経営効率化目標の達成状況について

当社では、昨年、2007年度から2009年度における経営効率化目標を公表し、その達成に努めてまいりました。主な内容は、保安の確保、生産性の維持向上、環境保全への対応であります。その達成状況について報告いたします。

1. 保安の確保

(目標)

- ①経年管対策として、ねずみ鋳鉄管対策については、2011年までに完了することを前提に2007年度から2009年度の3か年の入れ替えを積極的に進める。
- ②保安上、重要とされている建物における「白ガス経年埋設内管」の対策について、2015年度までの対策完了を目指しつつ、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう努力する。
- ③地震等非常災害時における被害の最小化と復旧の早期化に向けて、ガス導管網の地震対策を進める。

(達成状況)

- ①2007年度のねずみ鋳鉄管の入れ替え実績は約18kmとなり、順調に入れ替えを進めております。
- ②「白ガス経年埋設内管」の対策につきましては、お客さまのご理解をいただきながら入れ替えを進めております。引き続き2015年度までの対策完了を目指しつつ、努力してまいります。
- ③地震対策として、被害の最小化と二次災害の防止を図るべく、導管網のブロック化、地震計の増設を進めております。また、2007年度よりガバナ遠隔監視制御システムの整備に着手しており、2011年度の完成を目指しております。

2. 生産性の維持向上

(目標)

- 従業員一人当たりのガス販売量を、2006年度実績に対して2009年度に15%以上アップさせる。

(達成状況)

- 従業員一人当たりのガス販売量は、2006年度の556千 m^3 /人に対して、2007年度は602千 m^3 /人となり、8.2%の増加となりました。

3. 環境保全への対応

(目標)

- ①環境負荷低減に寄与する天然ガスの普及拡大
- ②高効率機器の普及促進

(達成状況)

- ①天然ガスの販売量は堅調な伸びを実現しており、天然ガスの普及拡大を積極的に進めております。
- ②家庭用コージェネレーションシステム「ECOWILL」、省エネ型給湯暖房器「ECOジョーズ」、業務用コージェネレーションシステムの設置台数を着実に増やしており、高効率機器の普及拡大に努めております。また、経済産業省による「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画し、燃料電池の実用化に向けた研究を進めております。

以上